

個人事業主（例）

様式第 1 号

令和 2 年 5 月 3 日

宮崎県小規模事業者事業継続給付金に係る申請書

〇〇 商工会議所 会頭 殿
(一社) 宮崎県商工会議所連合会 会頭 殿

申請書を提出する日付を記入してください。

代表者の個人印（認印可）
※シャチハタ NG

確定申告書と住所が同じか確認をする。

住 所 宮崎県宮崎市錦町△-△
商号又は名称 SHOUKO 食堂
代 表 者 名 宮崎 次郎
電 話 番 号 0 9 8 5 - △ △



(法人の場合は法人印)

確定申告書と申請書名等が同じか確認してください。

(日中連絡の取れる電話番号)

宮崎県小規模事業者事業継続給付金の支給を受けたいので、下記の通り申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、宮崎県小規模事業者事業継続給付金の支給を受ける者として、下記の 1～6 をはじめ申請要領に記載された要件を満たしていることを誓約します。

1. 申請要領に定める小規模事業者であること
2. 宮崎県内に本店又は主たる事業所を有すること
3. 令和 2 年 5 月 1 日時点で事業活動を行っており、継続する意思があること
4. 申請要領に定める「反社会的勢力排除に関する事項」に掲げる者のいずれにも該当しないこと
5. 性風俗関連特殊営業、当該営業に係る接客業務受託営業を行う事業者でないこと
6. 国が支給する持続化給付金の申請を予定していること

この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、給付金の返還を命じられることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、申請要領に記載された事項を確認し、その内容を十分に理解するとともに、当事業が県の事業であるため、申請者情報（口座情報を除く）については、県へ報告することを承諾します。

◇ 振 込 先 (代表者名義に限る)

銀行（金融機関）名	宮崎バンク	本店・支店名	宮崎支店
金融機関コード	〇〇〇〇	支店コード	〇〇〇
口座の種類	普通・当座	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
(フリガナ) 口座名義	ミヤザキ ジロウ 宮崎 次郎		

代表者名の通帳口座のみ

◇ 添 付 書 類

- 1 売上帳等の売上高が確認できる書類の写し
- 2 直近 1 期分の確定申告書の写し
- 3 上記の振込口座が確認できる書類の写し（通帳の表紙及び見開き 1 ページ目のコピー等）
- 4 その他商工会・商工会議所が必要と認める書類

(商工会・商工会議所確認欄)

確認印

個人事業主（例）
（裏面）

商号又は名称 SHOUKO 食堂

◇小規模事業者の要件確認

		業 種	常時雇用する従業員数	従業員基準
いずれか一つにチェックしてください。	→	<input type="checkbox"/> 製造業	人	20人以下が申請の対象です。
	→	<input type="checkbox"/> 建設業	人	
	→	<input type="checkbox"/> 運輸業	人	
	→	<input type="checkbox"/> 宿泊業	人	
	→	<input type="checkbox"/> 娯楽業	人	
	→	<input type="checkbox"/> その他の業種（ ）	人	
	→	<input type="checkbox"/> 卸売業	人	5人以下が申請の対象です。
	→	<input type="checkbox"/> 小売業	人	
	→	<input checked="" type="checkbox"/> 飲食店	1人	
	→	<input type="checkbox"/> サービス業（宿泊・娯楽・飲食以外）	人	
	→	<input type="checkbox"/> 保険業	人	
	→	<input type="checkbox"/> 不動産業	人	
	→	<input type="checkbox"/> 教育、学習支援業	人	

※営利を目的としない事業者、系統出荷のみの個人の農林水産業者は対象となりません。
 ※パートタイム労働者のうち、正規従業員と同等の勤務形態である場合は、常時雇用する従業員に含みます。
 ※会社役員、個人事業主本人及び同居の親族従業員は、常時雇用する従業員に含みません。

◇売上高の計算

いずれか一方にチェックしてください。	→	<input checked="" type="checkbox"/> 平成31年1月1日以前に開業・設立された方 ⇒ 前年と本年の同月の売上高をご記入ください。				
			①前年売上高	②令和2年売上高	③減少額 (①-②)	前年同月比減少率 (③÷①) × 100
		1月	円	円	円	%
		2月	1,258,600円	15,800円	1,242,800円	98%
		3月	円	円	円	%
	4月	円	円	円	%	
→	<input type="checkbox"/> 平成31年1月2日～令和元年12月31日の間に開業・設立された方 ⇒ 開業・設立後～令和2年1月までの売上高の内、最も高い月の売上高と、令和2年2月～4月の内、いずれか低い月の売上高をご記入ください。					
	①開業・設立後 最も高い月の売上高 (平成・令和 年 月)	②令和2年 月の 売上高	③減少額 (①-②)	減少率 (③÷①) × 100		
	円	円	円	%		

※決算書、試算表、売上帳等に基づき正確に記載してください。
 ※減少率が75%（小数点以下切り捨て）以上の場合のみ申請の対象となります。